

健康経営のすすめ

1. 健康経営とは

出勤して働いているが、体調不良で能力を100%発揮できていない社員はいませんか？体調不良によるロス(損失)は病欠の約18倍、人件費の約15%にもなるデータが報告されています。社員15人の企業では2人が働いていない勘定になります。体調不良の原因としては、生活習慣病、アレルギー、メンタル不調などが挙げられます。社員の健康を社員任せにせず、企業が支援して改善することで、労働生産性を高める経営戦略を「健康経営(*)」と言います。(*)NPO法人「健康経営研究会」の登録商標

2. 健康経営は何をやるのか

社員の健康を改善する方法には種々あります。企業にとって、コスト・ゼロの改善法の1例として、①社内の自販機から糖分の多い飲料を少なくする ②社員弁当にヘルシー弁当を加える等を業者に要請するがあります。企業が健康経営を始めるには、経営者が自分自身の健康に気を付け、社員の健康を増進することを経営戦略の一つにすると宣言することからスタートします。次は社内で推進する担当者を選任して、健康保険者(協会けんぽ、健保組合等)と連携して自社の従業員の健康の特徴と課題を見付けることです。社員の健康診断結果から肥満、高血圧、高血糖、高脂血等の生活習慣病が多い等の課題が分かれば、産業医や保健師に相談して改善策を探します。健康を改善する為に最も有効なのは、社員自身の健康に関心(健康リテラシー)を持つことです。この為に健康に関する社内報や研修会開催を行うことも効果的です。

3. 健康経営の効果

健康経営は直接的には労働生産性を高めることが目的ですが、これを推進することで社員のモチベーションや企業への忠誠心を高めることその他、企業イメージの向上が図れて、就職希望者の増加や製品・サービスの売上増加等の間接的な効果が期待できます。わが国では、10年間ほど前から健康経営が採用され始め、現在では東京証券取引所が「健康経営銘柄」を選定しています。国は「健康経営優良法人(大規模法人部門および中小規模法人部門)」、全国健康保険協会(協会けんぽ)は「健康経営推進事業所」の認定を始めています。また、健康経営を目指す「新はつらつ職場づくり宣言事業所」へ登録すると岐阜労働局HPに掲載され、岐阜県の「清流の国ぎふ健康経営宣言」へ登録すると、取り組みへの支援を受けることができます。岐阜県の中小企業でも、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」の認定が2017年1社、2018年5社、2019年2月27社と急増しており、「清流の国ぎふ健康経営宣言」の登録も2019年2月に130社になっています。今後、爆発的に増えることが期待されています。

4. 推進人材

企業内部で実務を行う「健康経営アドバイザー」の人材教育・認定を2017年から、更に外部から企業の支援が出来る専門家「健康経営エキスパートアドバイザー」の試験・認定を2019年から東京商工会議所が始めています。